

# 産業カレンダーに関するアンケート調査報告書（詳細版）

2022年2月1日(火)  
三条商工会議所

## 【調査概要】

調査期間 令和3年11月9日(火)～26日(金)  
 回答/調査数 回答数 567社/アンケート送付数 2,080社 (回答率 27.3%)  
 調査方法 当所会員事業所へ郵送により依頼。FAX又は返信用封筒又はMicrosoft Formsにて回答。

## 【業種、法人・個人種別】

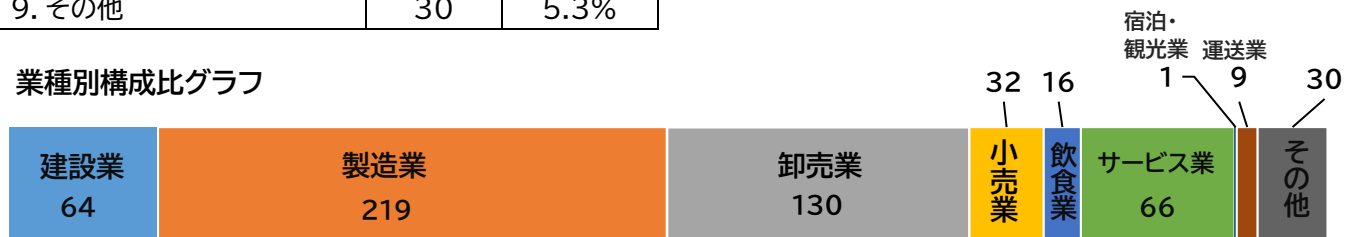
回答事業所の業種

n=567	(社)	(%)
1. 建設業	64	11.3%
2. 製造業	219	38.6%
3. 卸売業	130	22.9%
4. 小売業	32	5.6%
5. 飲食業	16	2.8%
6. サービス業	66	11.6%
7. 宿泊・観光業	1	0.2%
8. 運送業(旅客・貨物含む)	9	1.6%
9. その他	30	5.3%

法人・個人事業回答種別

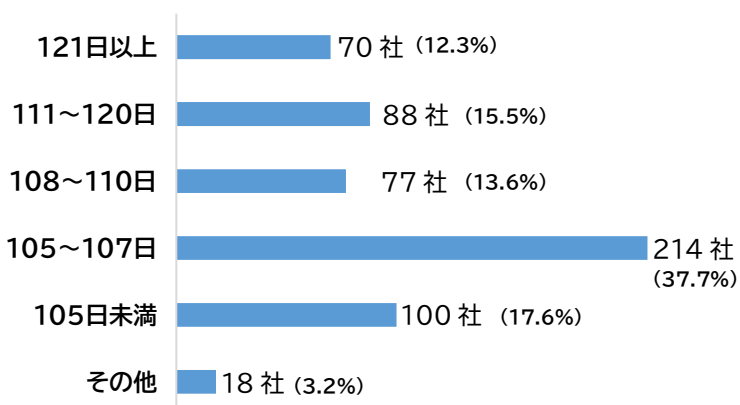
n=567	(社)	(%)
1. 法人	486	85.7%
2. 個人事業	81	14.3%

業種別構成比グラフ

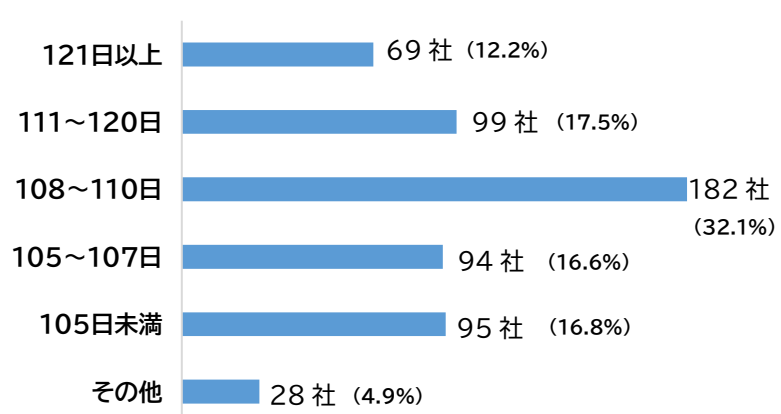


問1 自社の年間休日数についてお答えください。（2022年は予定で差し支えありません。）

2021年の年間休日数



2022年の年間休日予定

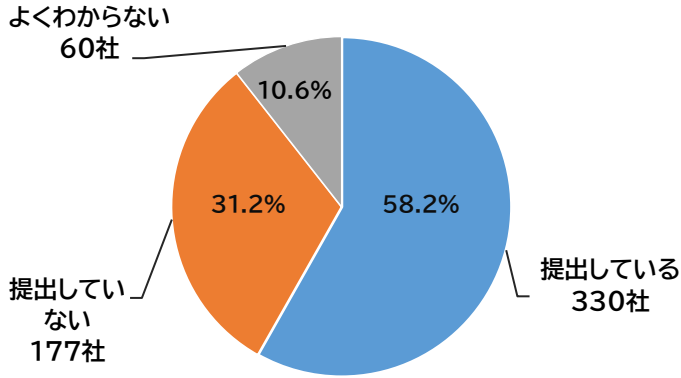


その他

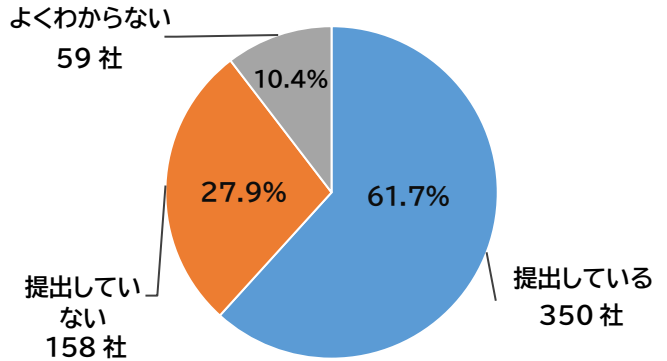
- ・未定
- ・産業カレンダーとほぼ同じ

など

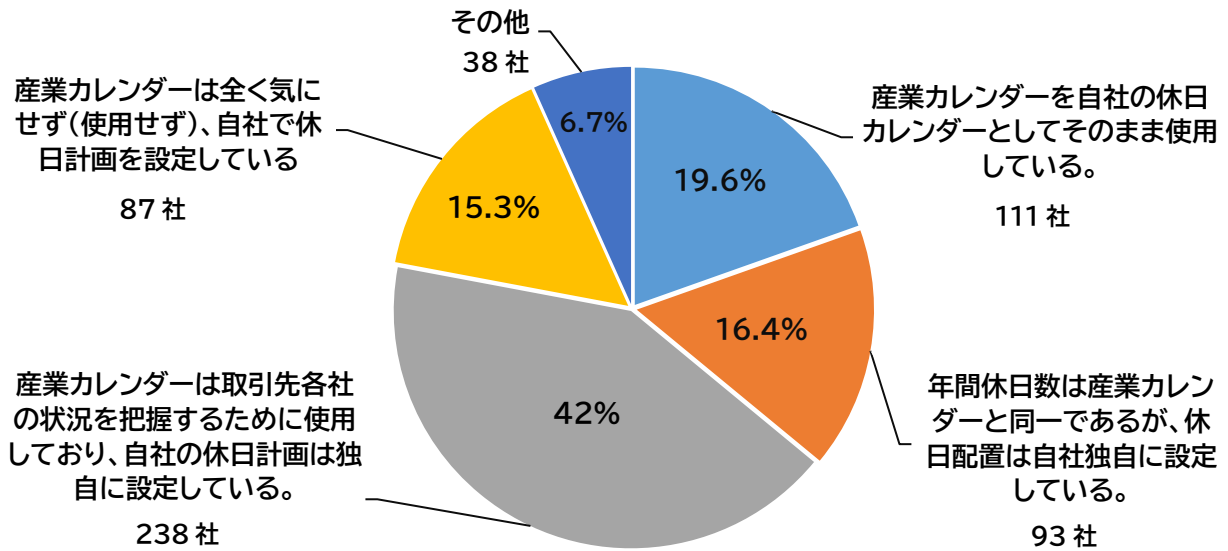
問 2 1年単位の変形労働時間制の書類の  
労基署への提出状況をご回答ください



問 3 時間外労働に関する各種届出書類の  
労基署への提出状況をご回答ください



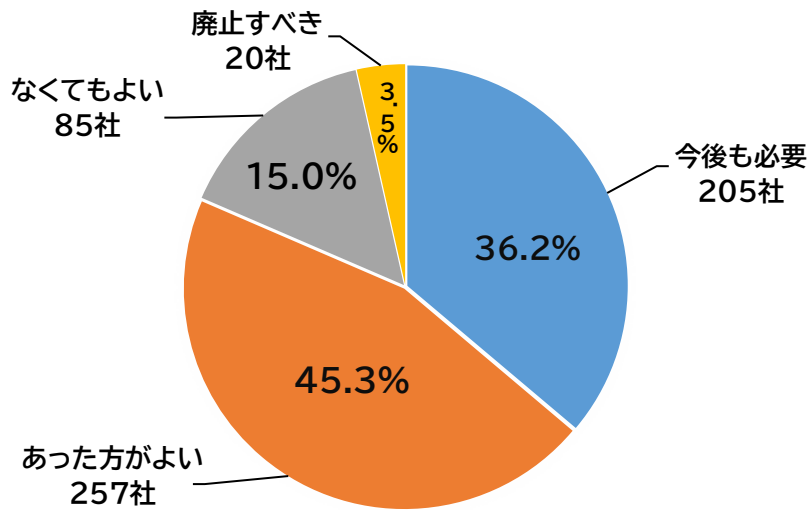
問 4 自社の休日計画を策定する際、産業カレンダーをどのように活用しているか以下の選択肢より  
お選びください。



その他

- ・産業カレンダーと年末年始、お盆休みを合わせ、他は自社休日を設定。
- ・サービス業なのでお客様数の予想として活用している
- ・同業種組合のカレンダーを基に自社で設定している
- ・産業カレンダーをたたき台にして自社休日カレンダーを作成
- ・産業カレンダーを基本形とし、取引先の稼働日に合わせて独自の休日配置を設定 など

問5 産業カレンダーの必要性についてお答えください。



－必要、あった方がよい理由－

- ・地場の事業所の休日把握の目安になる
- ・基準がないと休日を考える手間が増え、お客様が休日かどうかの確認をする手間も増える
- ・みんな休みが決まっていた方が分かりやすく良い
- ・休日を考える上での目安になる。一から考えるのは面倒。
- ・県央の取引先と稼働日を合わせやすい

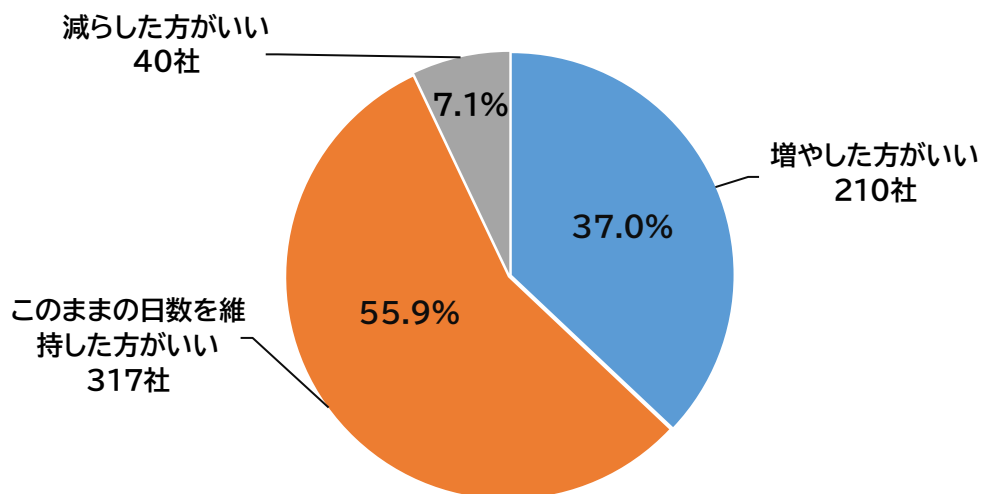
など

－なくてもよい、廃止すべき理由－

- ・時代に合わなくなってきた。
- ・燕三条地区のリクルートに悪影響。産業カレンダーが参考ではなく強制的なイメージを与える。
- ・自社の休日数を増やそうと思っても取引先などの都合で産業カレンダーに合わせざるを得なくなるため。
- ・無くても大体他社の休日がわかるから。
- ・稼働日の土曜日は受注等もほとんどなく、他社にあわせて営業する必要性を感じない。

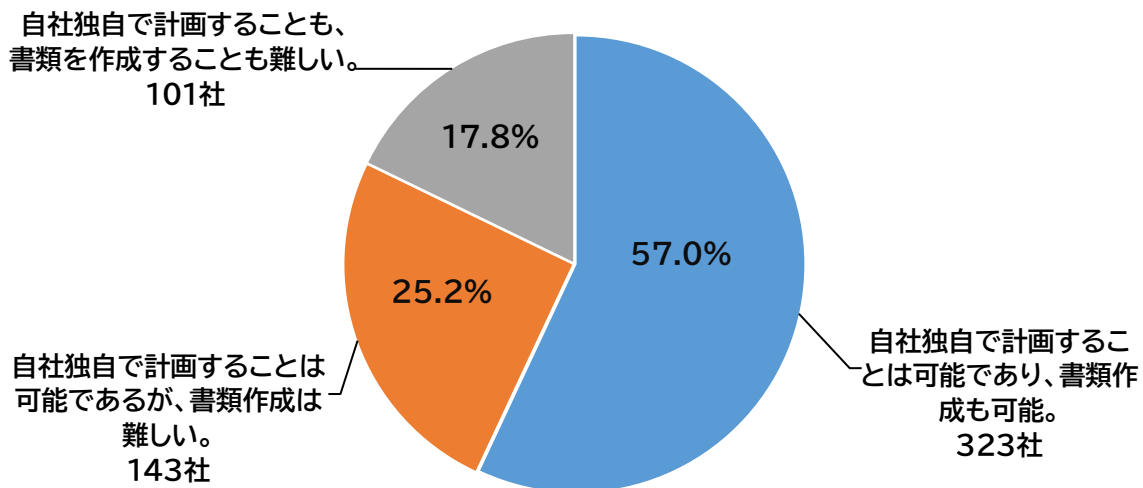
など

問6 今後の産業カレンダーの年間休日数の設定についてお答えください。

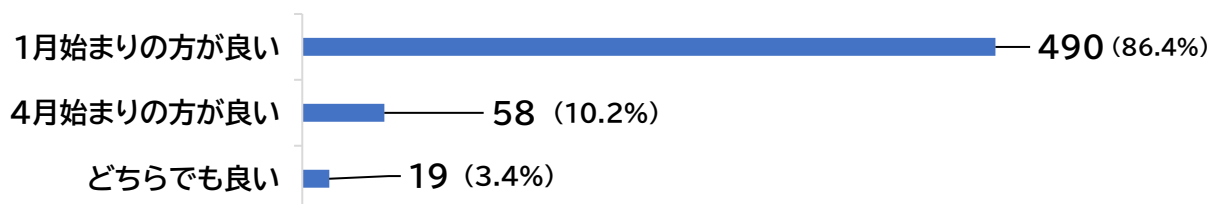


望ましい年間休日数	増やした方がよい	110日、115日、120日、120日以上	など
	減らした方がよい	105日、107日、90日前後	など

問7 産業カレンダーを廃止した場合、自社で休日設定を行い、労働基準監督署に提出する書類を作成することができますか。



問8 産業カレンダーは現在1月始まりで作成していますが、今後作成するカレンダーは1月始まりがよいですか、それとも4月始まりがよいですか



問9 労務面において困っていること、商工会議所に求める支援策などの要望があればご記入ください。

- ・若者を雇っていかなければならないことは、重々承知しておりますが、今の全国有数の地場産業の競争力は産業カレンダーがあったからだと思います。
- ・国の祝日の在り方を見直す要望を出してほしい。月曜日に祝日が偏ったり、お盆間近の8/11の山の日などの為にバランスの良い週休2日に設定できない。
- ・産業カレンダーの休日数を増やす場合、内々で変更するのではなく大きな求人効果を生む宣伝になると思うので、大々的に行う方が良いと思う。
- ・人手不足、若者不足。現状は給料面よりも休日面を重視して就職活動をされます。地域をあげて働き方改革をしないと市外へ若い人材が流出してしまうと思います。

など

調査にご協力頂き誠にありがとうございました。本アンケートの調査結果は、今後の産業カレンダーのあり方、及び次年度の当所事業を検討する上での基礎資料として活用させていただきます。